



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL <http://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期 | 22,355 | 14.9 | 1,133 | 42.1 | 1,376 | 51.2 | 584 | 139.7 |
| 26年6月期 | 19,453 | 6.9 | 797 | △25.1 | 910 | △21.7 | 243 | △52.4 |

(注) 包括利益 27年6月期 1,054百万円 (53.8%) 26年6月期 685百万円 (△34.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年6月期 | 47.21 | — | 4.9 | 7.5 | 5.1 |
| 26年6月期 | 19.70 | — | 2.1 | 5.2 | 4.1 |

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 当社は平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成26年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年6月期 | 18,915 | 12,857 | 64.7 | 988.63 |
| 26年6月期 | 17,899 | 12,116 | 64.3 | 929.84 |

(参考) 自己資本 27年6月期 12,244百万円 26年6月期 11,516百万円

(注) 当社は平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成26年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年6月期 | 1,661 | △2,141 | △419 | 948 |
| 26年6月期 | 1,761 | △1,052 | △515 | 1,921 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年6月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 167 | 68.5 | 1.5 |
| 27年6月期 | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 | 136 | 23.3 | 1.1 |
| 28年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 11.00 | 11.00 | | 26.1 | |

(注) 1. 26年6月期配当金の内訳 記念配当 5円00銭

2. 当社は平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年7月1日を効力発生日としておりますので、平成27年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。従いまして、株式分割前の株数を基準に記載しております。また、平成28年6月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,753 | 5.1 | 647 | △4.6 | 694 | △11.9 | 301 | △12.2 | 24.35 |
| 通期 | 22,934 | 2.6 | 1,113 | △1.8 | 1,196 | △13.0 | 521 | △10.9 | 42.07 |

(注) 当社は平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年6月期 | 12,390,000株 | 26年6月期 | 12,390,000株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 27年6月期 | 4,368株 | 26年6月期 | 4,368株 |
|--------|--------|--------|--------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年6月期 | 12,385,632株 | 26年6月期 | 12,385,632株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(注) 当社は平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期 | 13,838 | 16.7 | 644 | 74.2 | 877 | 29.2 | 473 | 43.4 |
| 26年6月期 | 11,860 | 5.2 | 370 | 43.9 | 679 | 34.1 | 330 | △5.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期 | 38.23 | — |
| 26年6月期 | 26.66 | — |

(注) 当社は平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度(平成26年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年6月期 | 15,475 | 11,598 | 75.0 | 936.47 |
| 26年6月期 | 14,850 | 11,038 | 74.3 | 891.21 |

(参考) 自己資本 27年6月期 11,598百万円 26年6月期 11,038百万円

(注) 当社は平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度(平成26年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) 内部管理体制の整備・運用状況 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (未適用の会計基準等) | 19 |
| (表示方法の変更) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (金融商品関係) | 26 |
| (有価証券関係) | 29 |
| (退職給付関係) | 31 |
| (税効果会計関係) | 33 |
| (賃貸等不動産関係) | 34 |
| (セグメント情報等) | 35 |
| (関連当事者情報) | 38 |
| (1株当たり情報) | 39 |
| (重要な後発事象) | 39 |
| 6. 個別財務諸表 | 40 |
| (1) 貸借対照表 | 40 |
| (2) 損益計算書 | 42 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 43 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 45 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 45 |
| (重要な会計方針) | 45 |
| (会計方針の変更) | 46 |
| (貸借対照表関係) | 47 |
| (損益計算書関係) | 48 |
| (有価証券関係) | 48 |
| (税効果会計関係) | 49 |
| (重要な後発事象) | 50 |
| 7. その他 | 51 |
| (1) 役員の変動 | 51 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景とした円安、株高傾向の継続により企業収益や雇用情勢に改善が見られ緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、米国経済の回復と欧州経済の持ち直しにより総じて回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済に鈍化傾向が見られました。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントで民生向けのコネクタ用部品はスマートフォンやタブレットPC向けの高需要が継続し好調に推移しました。また、自動車電装向け部品も引き続き堅調に推移しており、これに関連した金型セグメントも同様の傾向となりました。機械器具セグメントにおきましても医療器具、各種自動機ともに堅調に推移しました。

このような環境のなか当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。また、国外への事業展開については、中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築を進めてまいりました。インドネシアの子会社では、工場の完成及び機械設備の搬入等が完了し、稼働に向けての準備が整いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は223億5千5百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は11億3千3百万円（前年同期比42.1%増）、為替相場の変動により海外子会社への貸付金に対する為替差益等1億8千2百万円を営業外収益に計上したことなどにより経常利益は13億7千6百万円（前年同期比51.2%増）、当期純利益は5億8千4百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、引き続き市場の好調を背景に堅調な結果となりました。電子機器向け金型も市場を牽引しているスマートフォンやタブレットPC向けを中心に伸長しました。

その結果、売上高は15億5千9百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は2億3千8百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は、スマートフォンやタブレットPC向けが引き続き好調を維持しましたが、競争激化による価格下落が懸念材料です。自動車電装向け部品は一時的な調整はあったものの市場の高需要に支えられ堅調な結果となりました。

中国の連結子会社は、円安による現地引合いの減少などで足元は厳しい状況ですが、商品構成の再構築を進めているなかで良化の過程にあります。

インドネシアの連結子会社は、工場の完成と機械設備の搬入等が完了して稼働に向けての準備が整い、得意先の工場認定等の手続きを進めている段階です。

その結果、売上高は175億8千1百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は12億3百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

③機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。専用機は、車載関連、医療関連、半導体関連ともに好調な結果となりました。

医療器具は、得意先からのプライスダウン要請や一部製品の需要減少等があったものの内部改善等の効果により堅調な結果となりました。

その結果、売上高は32億4百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は5億3千6百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は1千万円（前年同期比44.3%増）、セグメント利益は3千4百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国経済の鈍化等の懸念材料もありますが、国内経済は円安、株高傾向の継続により、引き続き企業収益や雇用情勢に改善が見られるものと予測され緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

当社グループが属する電子部品業界においては、引き続きスマートフォンやタブレットPC向け部品の需要が高まるものと予測されますが、同時に価格競争はさらに激化するものと予測されます。

このような環境のなか、当社グループは引き続き金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策をさらに強化推進し、改革、挑戦、追求を最後まで貫ける企業となり、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指します。また、研究開発投資を従来以上に積極的に行い、将来の柱となる新事業の確立を目指すとともに、中国、インドネシアの在外子会社の経営課題に対して全力で取り組み、グループ全体の総合力を結集し業績の維持、向上に努めてまいります。

当社グループの連結業績予想といたしましては、売上高229億3千4百万円（前年同期比2.6%増）と増収となりますが、成長投資としての研究開発費の増加を予定しているため、営業利益は11億1千3百万円（前年同期比1.8%減）と減少する見込みです。また、当連結会計年度では為替差益1億8千2百万円を営業外収益に計上しておりますが、今後の為替の影響を勘案し経常利益11億9千6百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億2千1百万円（前年同期比10.9%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は80億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少しました。これは主に現金及び預金が9億7千2百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億7千6百万円、仕掛品が1億6千7百万円、原材料及び貯蔵品が1億2千7百万円増加したことによるものであります。固定資産は108億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千万円増加しました。これは主に有形固定資産が10億5千2百万円、投資有価証券が2億4千5百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は45億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1億1千4百万円減少し、短期借入金が2億6千9百万円、未払金が5千4百万円、未払法人税等が5千8百万円、未払消費税等が5千3百万円増加したことによるものであります。固定負債は15億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億1百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は128億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千万円増加しました。これは主に利益剰余金が4億7千6百万円、その他有価証券評価差額金が1億9千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は64.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億7千2百万円減少し、当連結会計年度末には9億4千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億6千1百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億7千万円、減価償却費11億6千6百万円と資金が増加しましたが、売上債権の増加による資金の減少2億4千9百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2億5千1百万円と資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億4千1百万円（前年同期比103.6%増）となりました。これは主に、インドネシアの連結子会社における工場建設関連投資、部品事業の生産設備増設及び更新等の有形固定資産の取得による支出21億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億1千9百万円（前年同期比18.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億7千万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出2億1千6百万円、配当金の支払額1億6千7百万円、少数株主への配当金の支払額2億5百万円と資金が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成23年6月期 | 平成24年6月期 | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 | 平成27年6月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 66.4 | 63.4 | 65.8 | 64.3 | 64.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 26.3 | 22.9 | 27.2 | 25.6 | 47.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 70.6 | 108.4 | 120.5 | 120.4 | 75.1 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。このような方針に基づき、期末配当を1株当たり22円とさせていただく予定であります。次期配当につきましても、平成27年5月13日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことから株式1株当たり11円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権

平成27年8月10日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきましても、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合等について

当社グループの金型事業及び部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進や、新たな事業への展開、研究開発に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下圧力が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国、インドネシアにおいて合併で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨特定販売先への依存度について

当社グループの売上高の多くは電子部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成27年6月期における住友電装株式会社に対する売上高は、総売上高の42.0%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針であります。今後、住友電装株式会社において、取り扱う部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

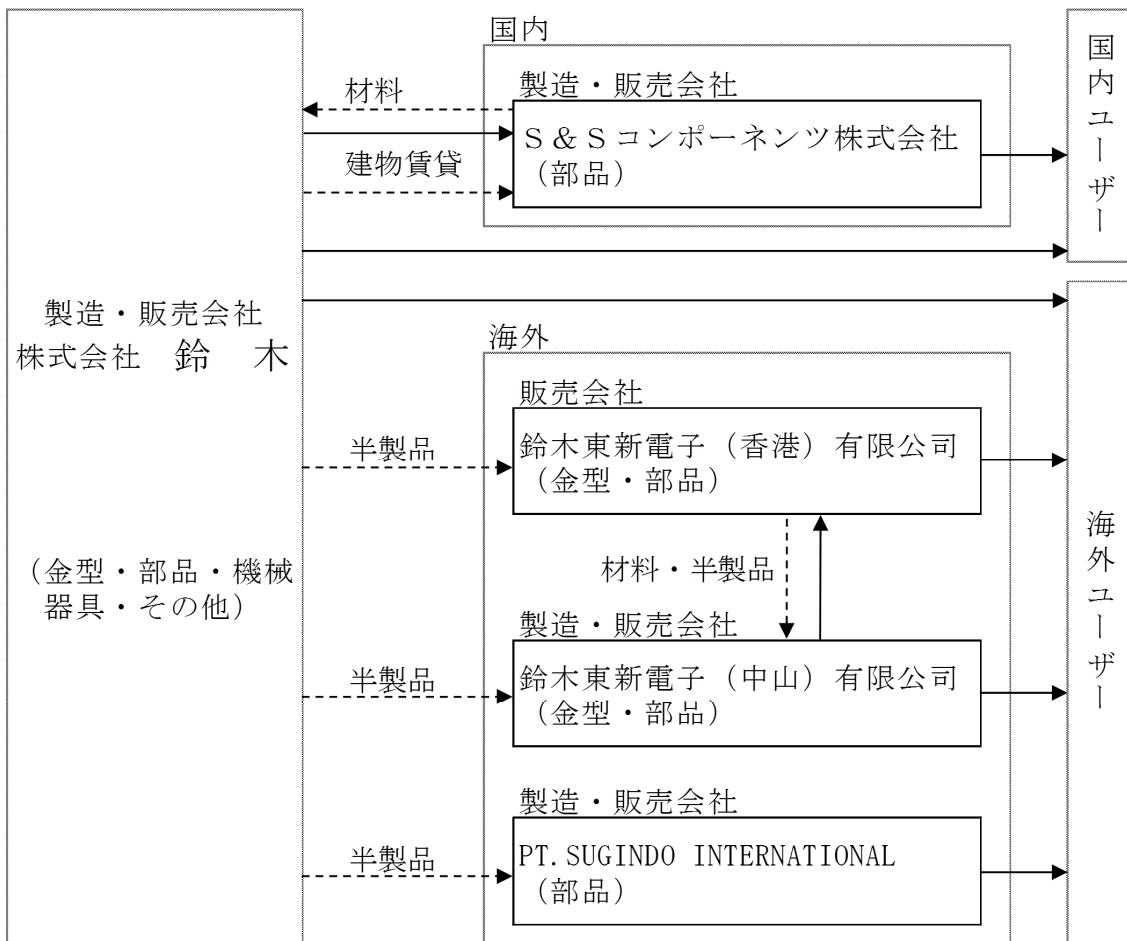
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社4社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 金型……………主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。
当社が製造・販売しておりますほか、鈴木東新電子（中山）有限公司が製造・販売、鈴木東新電子（香港）有限公司が販売しております。
- (2) 部品……………コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。
当社及び子会社S & Sコンポーネンツ㈱、鈴木東新電子（中山）有限公司が製造・販売、鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしており、PT. SUGINDO INTERNATIONALにおいては製造・販売を予定しております。
- (3) 機械器具……………主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機、医療器具であります。
当社が製造・販売しております。
- (4) その他……………当社が行っている賃貸事業、売電事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不への挑戦」の経営理念のもとに徹底的な精度追求と高い技術力により、最高の製品を提供すべく、積極的な事業活動を推進してまいります。また、当社グループ独自の超精密加工技術を活かし、時代の求める製品を供給することにより株主・顧客の皆様を始め、社会から信頼される企業を目指してまいります。その概要は次のとおりです。

- ①「独自の技術融合」と「革新的な生産合理化の提案」で成長するR&D企業を目指す。
- ②最先端技術・新製品の事業化に向けた活動を重点的に取り組む。
- ③市況影響の少ない事業基盤の確立で高収益性の追求を目指す。
- ④経営効率・生産効率の改善活動を通じて株主価値重視の経営を目指す。
- ⑤顧客ニーズを把握し、国内外別事業基盤の確立を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、内部留保の充実と配当原資の確保のため、売上高経常利益率10%以上確保することを目標としております。そのために全社を挙げて経営改革活動を強力に推進し、売上原価の低減に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、永続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成28年度から平成30年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する電子部品業界においては、引き続きスマートフォンやタブレットPC向け部品の需要が高まるものと予測されますが、同時に価格競争はさらに激化するものと予測されます。また、納期の集中や大量受注に対応できる量産体制の構築が課題となります。

このような状況のなか、当社グループは引き続き金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策をさらに強化推進し、改革、挑戦、追求を最後まで貫ける企業となり、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指します。また、研究開発投資を従来以上に積極的に行い、将来の柱となる新事業の確立を目指します。

国外への事業展開については、中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築を継続し、インドネシア子会社の工場立ち上げを早急に進めるなかで、グループ全体の総合力を結集し業績の維持、向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制につきましては、内部統制システムを適正運用するとともに、システムの継続的改善に努め、コンプライアンス体制を更に強化し、財務報告に係る内部統制の信頼性を向上させてまいります。当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,209,100 | 1,236,273 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,157,913 | 4,434,341 |
| 商品及び製品 | 198,180 | 207,380 |
| 仕掛品 | 521,405 | 688,847 |
| 原材料及び貯蔵品 | 930,272 | 1,058,208 |
| 繰延税金資産 | 80,414 | 106,615 |
| その他 | 262,558 | 333,347 |
| 流動資産合計 | 8,359,845 | 8,065,015 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,771,675 | 9,541,173 |
| 減価償却累計額 | △5,342,463 | △5,548,147 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,429,212 | 3,993,026 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,253,178 | 12,997,024 |
| 減価償却累計額 | △9,466,735 | △9,849,073 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,786,443 | 3,147,950 |
| 土地 | 1,217,584 | 1,448,626 |
| 建設仮勘定 | 142,622 | 20,920 |
| その他 | 2,583,984 | 2,766,210 |
| 減価償却累計額 | △2,371,127 | △2,535,617 |
| その他（純額） | 212,857 | 230,592 |
| 有形固定資産合計 | 7,788,720 | 8,841,116 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 59,031 | 51,243 |
| その他 | 2,910 | 2,888 |
| 無形固定資産合計 | 61,941 | 54,131 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,590,461 | 1,836,217 |
| 出資金 | 4,460 | 4,460 |
| 長期前払費用 | 776 | 12,738 |
| 繰延税金資産 | — | 110 |
| 会員権 | 29,783 | 29,742 |
| その他 | 64,654 | 73,011 |
| 貸倒引当金 | △936 | △936 |
| 投資その他の資産合計 | 1,689,199 | 1,955,344 |
| 固定資産合計 | 9,539,860 | 10,850,593 |
| 資産合計 | 17,899,706 | 18,915,609 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,321,080 | 2,315,924 |
| 短期借入金 | 686,576 | 956,557 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 216,584 | 101,820 |
| 未払金 | 243,181 | 297,553 |
| 未払法人税等 | 273,212 | 331,926 |
| 未払消費税等 | 68,811 | 122,466 |
| 賞与引当金 | 85,106 | 96,189 |
| 役員賞与引当金 | 35,000 | 33,650 |
| その他 | 211,579 | 270,227 |
| 流動負債合計 | 4,141,131 | 4,526,313 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 381,210 | 279,390 |
| 長期末払金 | 422,700 | 376,460 |
| 繰延税金負債 | 4,967 | 112,846 |
| 退職給付に係る負債 | 832,881 | 763,116 |
| 固定負債合計 | 1,641,758 | 1,531,813 |
| 負債合計 | 5,782,890 | 6,058,127 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,435,300 | 1,435,300 |
| 資本剰余金 | 1,439,733 | 1,439,733 |
| 利益剰余金 | 7,965,492 | 8,442,200 |
| 自己株式 | △1,130 | △1,130 |
| 株主資本合計 | 10,839,394 | 11,316,103 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 665,707 | 860,799 |
| 為替換算調整勘定 | 71,837 | 110,947 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △60,225 | △43,088 |
| その他の包括利益累計額合計 | 677,319 | 928,658 |
| 少数株主持分 | 600,101 | 612,719 |
| 純資産合計 | 12,116,816 | 12,857,481 |
| 負債純資産合計 | 17,899,706 | 18,915,609 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 19,453,291 | 22,355,667 |
| 売上原価 | 17,240,502 | 19,661,604 |
| 売上総利益 | 2,212,789 | 2,694,062 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,414,970 | 1,560,729 |
| 営業利益 | 797,819 | 1,133,332 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 867 | 33,184 |
| 受取配当金 | 20,963 | 30,553 |
| 受取賃貸料 | 5,475 | 6,505 |
| スクラップ売却益 | 5,490 | 6,647 |
| 為替差益 | 82,155 | 182,309 |
| その他 | 12,448 | 8,298 |
| 営業外収益合計 | 127,399 | 267,499 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,651 | 22,362 |
| その他 | 481 | 2,321 |
| 営業外費用合計 | 15,132 | 24,684 |
| 経常利益 | 910,086 | 1,376,147 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,104 | 6,907 |
| 投資有価証券売却益 | 7,656 | 2,021 |
| 特別利益合計 | 14,760 | 8,929 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 600 | 5,223 |
| 固定資産除却損 | 1,926 | 9,211 |
| 減損損失 | 69,231 | — |
| 会員権評価損 | 3,568 | — |
| 特別損失合計 | 75,325 | 14,434 |
| 税金等調整前当期純利益 | 849,521 | 1,370,641 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 484,725 | 582,371 |
| 法人税等調整額 | △24,601 | △5,308 |
| 法人税等合計 | 460,124 | 577,062 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 389,396 | 793,579 |
| 少数株主利益 | 145,437 | 208,813 |
| 当期純利益 | 243,958 | 584,765 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 389,396 | 793,579 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 212,804 | 195,092 |
| 為替換算調整勘定 | 83,443 | 48,714 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 17,137 |
| その他の包括利益合計 | 296,248 | 260,943 |
| 包括利益 | 685,644 | 1,054,522 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 522,269 | 836,104 |
| 少数株主に係る包括利益 | 163,375 | 218,418 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 7,888,739 | △1,130 | 10,762,642 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 7,888,739 | △1,130 | 10,762,642 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △167,206 | | △167,206 |
| 当期純利益 | | | 243,958 | | 243,958 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 76,752 | — | 76,752 |
| 当期末残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 7,965,492 | △1,130 | 10,839,394 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 452,903 | 6,331 | — | 459,234 | 532,223 | 11,754,100 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 452,903 | 6,331 | — | 459,234 | 532,223 | 11,754,100 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △167,206 |
| 当期純利益 | | | | | | 243,958 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 212,804 | 65,506 | △60,225 | 218,084 | 67,877 | 285,962 |
| 当期変動額合計 | 212,804 | 65,506 | △60,225 | 218,084 | 67,877 | 362,715 |
| 当期末残高 | 665,707 | 71,837 | △60,225 | 677,319 | 600,101 | 12,116,816 |

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 7,965,492 | △1,130 | 10,839,394 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 59,148 | | 59,148 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 8,024,640 | △1,130 | 10,898,543 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △167,206 | | △167,206 |
| 当期純利益 | | | 584,765 | | 584,765 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 417,559 | — | 417,559 |
| 当期末残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 8,442,200 | △1,130 | 11,316,103 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 665,707 | 71,837 | △60,225 | 677,319 | 600,101 | 12,116,816 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 59,148 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 665,707 | 71,837 | △60,225 | 677,319 | 600,101 | 12,175,964 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △167,206 |
| 当期純利益 | | | | | | 584,765 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 195,092 | 39,109 | 17,137 | 251,339 | 12,618 | 263,957 |
| 当期変動額合計 | 195,092 | 39,109 | 17,137 | 251,339 | 12,618 | 681,516 |
| 当期末残高 | 860,799 | 110,947 | △43,088 | 928,658 | 612,719 | 12,857,481 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 849,521 | 1,370,641 |
| 減価償却費 | 1,235,131 | 1,166,728 |
| 減損損失 | 69,231 | — |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 14,364 | 10,537 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △3,600 | △1,350 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △691,845 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △413,140 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 739,696 | 51,517 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21,830 | △63,738 |
| 支払利息 | 14,651 | 22,362 |
| 為替差損益（△は益） | △132 | △282 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △7,656 | △2,021 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △6,504 | △1,684 |
| 有形固定資産除却損 | 1,886 | 6,282 |
| 会員権評価損 | 3,568 | — |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △309,213 | △249,027 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △220,588 | △251,770 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 81,339 | 3,729 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 371,254 | △33,346 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 12,400 | 53,652 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 22,367 | 113,191 |
| 長期未払金の増減額（△は減少） | 422,700 | △46,240 |
| その他 | △141 | 2,155 |
| 小計 | 2,163,459 | 2,151,339 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,007 | 58,366 |
| 利息の支払額 | △14,637 | △22,132 |
| 法人税等の支払額 | △423,504 | △525,846 |
| 法人税等の還付額 | 20,628 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,761,954 | 1,661,727 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △287,688 | △287,749 |
| 定期預金の払戻による収入 | 287,626 | 287,688 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △983,698 | △2,105,401 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13,173 | 37,966 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12,799 | △17,058 |
| 長期前払費用の取得による支出 | — | △12,076 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △23,381 | △52,175 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,823 | 9,189 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △55,222 | — |
| その他 | △2,992 | △2,361 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,052,160 | △2,141,978 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △394,039 | 170,237 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △359,642 | △216,584 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 85,802 | — |
| 配当金の支払額 | △166,531 | △167,245 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △181,300 | △205,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △515,710 | △419,391 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,977 | △73,245 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 200,060 | △972,887 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,721,351 | 1,921,412 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,921,412 | 948,524 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (PT. GLOBAL TEKNINDO EKSELTAMA) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO INTERNATIONALの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 55,222千円 | 55,222千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 3,161,880千円 | 3,004,940千円 |
| 土地 | 1,207,745 | 1,207,745 |
| 計 | 4,369,625 | 4,212,686 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | －千円 | 100,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 202,454 | 101,820 |
| 長期借入金 | 381,210 | 279,390 |
| 計 | 583,664 | 481,210 |

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 282,200千円 | 282,200千円 |
| 土地 | 60,000 | 60,000 |
| その他 | 22,800 | 22,800 |
| 計 | 365,000 | 365,000 |

4 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------------------|-------------------------|---------------------------|
| 須高ケーブルテレビ(株) (借入債務) | 644千円 | 須高ケーブルテレビ(株) (借入債務) 214千円 |

5 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 78,117千円 | 78,451千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--|--|--|
| | 18,761千円 | 31,983千円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 給料 | 557,989千円 | 627,813千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 14,066 | 15,484 |
| 退職給付費用 | 24,908 | 29,211 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,560 | - |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35,000 | 33,650 |
| 運搬費 | 190,911 | 211,223 |

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--|--|--|
| | 75,386千円 | 113,932千円 |

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 5,100千円 | 6,907千円 |
| その他 | 2,004 | - |
| 計 | 7,104 | 6,907 |

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 520千円 | 5,140千円 |
| その他 | 80 | 82 |
| 計 | 600 | 5,223 |

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,035千円 | 5,414千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 880 | 3,494 |
| その他 | 10 | 303 |
| 計 | 1,926 | 9,211 |

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループの鈴木東新電子(中山)有限公司の工場移転に伴い、旧工場の建物及び構築物等について、減損損失を計上しており、その内容は以下の通りであります。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------------------|-----------------|---------------|----------|
| 中華人民共和国広東省 中山市 | コネクタ用部品 生産工場 | 建物及び構築物 | 64,802千円 |
| | | 投資その他の資産（その他） | 4,428 |

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。

上記資産については、工場移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 336,921千円 | 238,992千円 |
| 組替調整額 | △7,656 | △2,021 |
| 計 | 329,265 | 236,970 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 83,443 | 48,714 |
| 組替調整額 | — | — |
| 計 | 83,443 | 48,714 |
| 退職給付に関わる調整額： | | |
| 当期発生額 | — | 22,339 |
| 組替調整額 | — | 7,425 |
| 計 | — | 29,764 |
| 税効果調整前合計 | 412,709 | 315,449 |
| 税効果額 | △116,461 | △54,505 |
| その他の包括利益合計 | 296,248 | 260,943 |

2 その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 税効果調整前 | 329,265千円 | 236,970千円 |
| 税効果額 | △116,461 | △41,878 |
| 税効果調整後 | 212,804 | 195,092 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 税効果調整前 | 83,443 | 48,714 |
| 税効果額 | — | — |
| 税効果調整後 | 83,443 | 48,714 |
| 退職給付に関わる調整額： | | |
| 税効果調整前 | — | 29,764 |
| 税効果額 | — | △12,626 |
| 税効果調整後 | — | 17,137 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | 412,709 | 315,449 |
| 税効果額 | △116,461 | △54,505 |
| 税効果調整後 | 296,248 | 260,943 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,195,000 | — | — | 6,195,000 |
| 合計 | 6,195,000 | — | — | 6,195,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,184 | — | — | 2,184 |
| 合計 | 2,184 | — | — | 2,184 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 167,206 | 27 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 167,206 | 利益剰余金 | 27 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 |

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,195,000 | — | — | 6,195,000 |
| 合計 | 6,195,000 | — | — | 6,195,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,184 | — | — | 2,184 |
| 合計 | 2,184 | — | — | 2,184 |

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 167,206 | 27 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 136,241 | 利益剰余金 | 22 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月28日 |

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月30日を基準とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,209,100千円 | 1,236,273千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △287,688 | △287,749 |
| 現金及び現金同等物 | 1,921,412 | 948,524 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,209,100 | 2,209,100 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,157,913 | 4,157,913 | — |
| (3) 投資有価証券 | 1,524,244 | 1,524,244 | — |
| 資産計 | 7,891,258 | 7,891,258 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,321,080 | 2,321,080 | — |
| (2) 短期借入金 | 686,576 | 686,576 | — |
| (3) 長期借入金 | 597,794 | 598,125 | 331 |
| 負債計 | 3,605,450 | 3,605,782 | 331 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

当連結会計年度（平成27年6月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,236,273 | 1,236,273 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,434,341 | 4,434,341 | — |
| (3) 投資有価証券 | 1,769,681 | 1,769,681 | — |
| 資産計 | 7,440,297 | 7,440,297 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,315,924 | 2,315,924 | — |
| (2) 短期借入金 | 956,557 | 956,557 | — |
| (3) 長期借入金 | 381,210 | 381,281 | 71 |
| 負債計 | 3,653,691 | 3,653,762 | 71 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 10,994 | 11,313 |
| 関係会社株式 | 55,222 | 55,222 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年6月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,209,100 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 4,157,913 | — | — | — |
| 合計 | 6,367,014 | — | — | — |

当連結会計年度（平成27年6月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,236,273 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 4,434,341 | — | — | — |
| 合計 | 5,670,615 | — | — | — |

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年6月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 686,576 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 216,584 | 101,820 | 101,820 | 101,820 | 75,750 | — |

当連結会計年度（平成27年6月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 956,557 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 101,820 | 101,820 | 101,820 | 75,750 | — | — |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年6月30日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|-----------|----------------|----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,468,441 | 438,225 | 1,030,215 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,468,441 | 438,225 | 1,030,215 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 55,803 | 55,989 | △186 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 55,803 | 55,989 | △186 |
| 合計 | | 1,524,244 | 494,214 | 1,030,029 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,994千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|-----------|----------------|----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,769,681 | 502,681 | 1,266,999 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,769,681 | 502,681 | 1,266,999 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 1,769,681 | 502,681 | 1,266,999 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,313千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|-----------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 12,823 | 7,656 | — |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 12,823 | 7,656 | — |

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|-----------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 9,189 | 2,021 | — |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 9,189 | 2,021 | — |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約をしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社及び国内子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度、確定拠出年金制度を併用しております。

本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 749,406千円 | 832,881千円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | △91,519 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 749,406 | 741,362 |
| 勤務費用 | 40,544 | 51,285 |
| 利息費用 | 12,365 | 6,005 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 40,359 | △22,339 |
| 退職給付の支払額 | △9,792 | △13,197 |
| 退職給付債務の期末残高 | 832,881 | 763,116 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|--------------|--------------|
| | (平成26年6月30日) | (平成27年6月30日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | —千円 | —千円 |
| 年金資産 | — | — |
| | — | — |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 832,881 | 763,116 |
| 連結貸借対照表に計上された債務と資産の純額 | 832,881 | 763,116 |
| 退職給付に係る債務 | 832,881 | 763,116 |
| 連結貸借対照表に計上された債務と資産の純額 | 832,881 | 763,116 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
| 勤務費用 | 40,544千円 | 51,285千円 |
| 利息費用 | 12,365 | 6,005 |
| 期待運用収益 | — | — |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,734 | 7,425 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 57,643 | 64,715 |

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | －千円 | △22,339千円 |
| 合計 | － | △22,339 |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 93,185千円 | 63,421千円 |
| 合計 | 93,185 | 63,421 |

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 1.40% | 0.69% |
| 長期期待運用収益率 | － | － |

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度161,092千円、当連結会計年度171,549千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 78,698,420千円 | 80,216,224千円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注） | 95,432,179 | 95,213,980 |
| 差引額 | △16,733,759 | △14,997,756 |

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

| | | |
|---------|-------|----------------------------|
| 前連結会計年度 | 3.74% | （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日） |
| 当連結会計年度 | 3.76% | （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日） |

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度9,005,046千円、当連結会計年度13,695,912千円）及び繰越不足金（前連結会計年度7,728,713千円、当連結会計年度1,301,844千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産（流動） | (千円) | (千円) |
| 棚卸資産評価損 | 4,185 | 8,609 |
| 賞与引当金 | 29,620 | 31,094 |
| 役員賞与引当金 | 12,379 | 10,978 |
| 未払事業税 | 23,470 | 30,298 |
| 確定拠出年金未払金 | 1,911 | 1,858 |
| 減損損失 | 17,540 | — |
| 役員退職未払金 | — | 15,175 |
| その他 | 9,771 | 12,164 |
| 繰延税金資産（流動）計 | 98,879 | 110,179 |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付に係る負債 | 294,590 | 244,963 |
| 役員退職未払金 | 149,508 | 120,693 |
| 減価償却超過額 | 8,257 | 10,071 |
| みなし配当加算金 | 36,107 | 32,728 |
| 減損損失 | 2,591 | 2,349 |
| 貸倒引当金 | 331 | 300 |
| 会員権評価損 | 24,702 | 22,390 |
| 有価証券評価損 | 23,499 | 20,789 |
| 連結会社間内部利益消去 | — | 110 |
| その他 | 438 | 351 |
| 繰延税金資産（固定）計 | 540,028 | 454,747 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| その他有価証券評価差額金 | △364,387 | △406,200 |
| 連結会社間内部利益消去 | 27,983 | 27,290 |
| 繰延税金負債（固定）計 | △336,403 | △378,910 |
| 評価性引当額 | △227,057 | △192,137 |
| 繰延税金資産の純額 | 75,446 | △6,120 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 37.8% | 35.4% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額 | 18.0 | 0.0 |
| 欠損子会社の未認識税務利益 | △3.3 | 8.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.7 | 2.4 |
| 特別税額控除 | 0.0 | △3.9 |
| その他 | 1.0 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.2 | 42.1 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、流動資産に表示されている繰延税金資産の金額は8,247千円、固定負債に表示されている繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は19,479千円減少し、その他有価証券評価差額金が41,937千円、退職給付に係る調整累計額が2,099千円増加しております。また、当連結会計年度の当期純利益は、税金費用（法人税等調整額）の増加により32,804千円の減少となっております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社4社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 金型 | 部品 | 機械器具 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,345,490 | 15,441,275 | 2,659,446 | 19,446,212 | 7,079 | 19,453,291 | — | 19,453,291 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 383,718 | △170,859 | 159,563 | 372,422 | 70,692 | 443,114 | △443,114 | — |
| 計 | 1,729,208 | 15,270,415 | 2,819,010 | 19,818,635 | 77,771 | 19,896,406 | △443,114 | 19,453,291 |
| セグメント利益 | 141,265 | 1,034,845 | 408,004 | 1,584,116 | 27,310 | 1,611,426 | △813,607 | 797,819 |
| セグメント資産 | 1,649,338 | 12,870,755 | 1,497,404 | 16,017,497 | 707,996 | 16,725,494 | 1,174,212 | 17,899,706 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 127,828 | 1,002,758 | 46,279 | 1,176,867 | 39,878 | 1,216,745 | 18,385 | 1,235,131 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 52,413 | 510,453 | 20,990 | 583,856 | 43,819 | 627,675 | △38,132 | 589,543 |

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|-----------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 金型 | 部品 | 機械器具 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,559,465 | 17,581,662 | 3,204,327 | 22,345,455 | 10,212 | 22,355,667 | — | 22,355,667 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 378,568 | △344,315 | 243,049 | 277,303 | 72,700 | 350,003 | △350,003 | — |
| 計 | 1,938,034 | 17,237,347 | 3,447,376 | 22,622,758 | 82,912 | 22,705,670 | △350,003 | 22,355,667 |
| セグメント利益 | 238,896 | 1,203,371 | 536,385 | 1,978,653 | 34,556 | 2,013,209 | △879,877 | 1,133,332 |
| セグメント資産 | 1,705,208 | 14,136,082 | 1,615,165 | 17,456,455 | 725,214 | 18,181,669 | 733,939 | 18,915,609 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 120,985 | 944,875 | 43,868 | 1,109,729 | 42,280 | 1,152,010 | 14,718 | 1,166,728 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 114,309 | 2,081,101 | 16,151 | 2,211,562 | 33,435 | 2,244,998 | 16,941 | 2,261,939 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|----------|----------|
| セグメント間取引消去 | △11,007 | △3,798 |
| 全社費用※ | △818,065 | △889,372 |
| 棚卸資産の調整額 | 15,115 | 12,739 |
| その他 | 350 | 554 |
| 合計 | △813,607 | △879,877 |

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| セグメント間取引消去 | △3,330,075 | △3,851,282 |
| 全社資産※ | 4,504,287 | 4,585,221 |
| 合計 | 1,174,212 | 733,939 |

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

その他の項目 (1) 減価償却費

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| セグメント間取引消去 | △39,152 | △42,170 |
| 全社費用※ | 57,537 | 56,889 |
| 合計 | 18,385 | 14,718 |

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目 (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| セグメント間取引消去 | △48,143 | △46,785 |
| 全社資産※ | 10,011 | 63,727 |
| 合計 | △38,132 | 16,941 |

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 金型 | 部品 | 機械器具 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|------------|-----------|-------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 1,345,490 | 15,441,275 | 2,659,446 | 7,079 | 19,453,291 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|------------|
| 17,288,411 | 1,770,107 | 394,772 | 19,453,291 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | インドネシア | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 6,858,254 | 790,583 | 139,882 | 7,788,720 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 住友電装㈱ | 8,537,387 | 部品 |

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 金型 | 部品 | 機械器具 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 1,559,465 | 17,581,662 | 3,204,327 | 10,212 | 22,355,667 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|------------|
| 19,832,308 | 2,185,100 | 338,258 | 22,355,667 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | インドネシア | 合計 |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 6,947,331 | 808,937 | 1,084,848 | 8,841,116 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 住友電装㈱ | 9,381,104 | 部品 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

| | 金型 | 部品 | 機械器具 | その他 | 合計 |
|------|----|--------|------|-----|--------|
| 減損損失 | — | 69,231 | — | — | 69,231 |

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 929.84円 | 988.63円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19.70円 | 47.21円 |

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額（千円） | 243,958 | 584,765 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 243,958 | 584,765 |
| 期中平均株式数（株） | 12,385,632 | 12,385,632 |

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|--------------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数（自己株式を含む） | 6,195,000株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 6,195,000株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 12,390,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 22,380,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|----------|------------|
| ① 基準日公告日 | 平成27年6月15日 |
| ② 基準日 | 平成27年6月30日 |
| ③ 効力発生日 | 平成27年7月1日 |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 479,246 | 497,661 |
| 受取手形 | 92,886 | 19,942 |
| 電子記録債権 | 385,410 | 437,386 |
| 売掛金 | 3,099,990 | 3,271,354 |
| 仕掛品 | 495,448 | 673,444 |
| 原材料及び貯蔵品 | 514,895 | 634,878 |
| 前払費用 | 8,815 | 11,733 |
| 繰延税金資産 | 62,065 | 85,422 |
| 短期貸付金 | 398,500 | 398,500 |
| 未収入金 | 24,747 | 40,700 |
| 貸倒引当金 | — | △106,939 |
| その他 | 74,762 | 82,330 |
| 流動資産合計 | 5,636,767 | 6,046,416 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,178,873 | 3,021,240 |
| 構築物 | 53,601 | 47,636 |
| 機械及び装置 | 1,494,330 | 1,709,235 |
| 車両運搬具 | 14,145 | 32,036 |
| 工具、器具及び備品 | 127,433 | 163,728 |
| 土地 | 1,217,584 | 1,217,584 |
| 建設仮勘定 | 1,095 | 194 |
| 有形固定資産合計 | 6,087,065 | 6,191,656 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 42,619 | 37,859 |
| 電話加入権 | 2,910 | 2,888 |
| 無形固定資産合計 | 45,529 | 40,747 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,533,319 | 1,778,756 |
| 関係会社株式 | 586,091 | 441,969 |
| 出資金 | 4,460 | 4,460 |
| 関係会社長期貸付金 | 900,000 | 900,000 |
| 長期前払費用 | 776 | 11,920 |
| 会員権 | 29,783 | 29,742 |
| その他 | 28,068 | 30,376 |
| 貸倒引当金 | △936 | △936 |
| 投資その他の資産合計 | 3,081,562 | 3,196,290 |
| 固定資産合計 | 9,214,157 | 9,428,695 |
| 資産合計 | 14,850,925 | 15,475,112 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,291,579 | 1,302,658 |
| 短期借入金 | 50,000 | 150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 216,584 | 101,820 |
| 未払金 | 177,516 | 228,654 |
| 未払費用 | 108,339 | 129,955 |
| 未払法人税等 | 125,453 | 143,373 |
| 未払消費税等 | 42,120 | 72,298 |
| 前受金 | 2,794 | 12,665 |
| 預り金 | 82,696 | 104,141 |
| 賞与引当金 | 71,099 | 81,113 |
| 役員賞与引当金 | 35,000 | 33,650 |
| 流動負債合計 | 2,203,183 | 2,360,330 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 381,210 | 279,390 |
| 退職給付引当金 | 739,696 | 699,695 |
| 繰延税金負債 | 65,910 | 160,469 |
| 長期未払金 | 422,700 | 376,460 |
| 固定負債合計 | 1,609,516 | 1,516,015 |
| 負債合計 | 3,812,700 | 3,876,346 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,435,300 | 1,435,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,439,733 | 1,439,733 |
| 資本剰余金合計 | 1,439,733 | 1,439,733 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 115,000 | 115,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,250,000 | 6,250,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,133,614 | 1,499,063 |
| 利益剰余金合計 | 7,498,614 | 7,864,063 |
| 自己株式 | △1,130 | △1,130 |
| 株主資本合計 | 10,372,516 | 10,737,966 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 665,707 | 860,799 |
| 評価・換算差額等合計 | 665,707 | 860,799 |
| 純資産合計 | 11,038,224 | 11,598,765 |
| 負債純資産合計 | 14,850,925 | 15,475,112 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 11,860,304 | 13,838,250 |
| 売上原価 | 10,397,767 | 11,993,233 |
| 売上総利益 | 1,462,537 | 1,845,017 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,092,299 | 1,200,029 |
| 営業利益 | 370,237 | 644,988 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,700 | 17,004 |
| 受取配当金 | 209,663 | 244,753 |
| 業務受託料 | 46,838 | 46,837 |
| 受取賃貸料 | 35,436 | 24,516 |
| その他 | 19,004 | 20,530 |
| 営業外収益合計 | 318,643 | 353,641 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,688 | 14,349 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 106,939 |
| その他 | 1 | — |
| 営業外費用合計 | 9,689 | 121,289 |
| 経常利益 | 679,190 | 877,340 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,157 | 8,866 |
| 投資有価証券売却益 | 7,656 | 2,021 |
| 特別利益合計 | 12,813 | 10,888 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 520 | 5,223 |
| 固定資産除却損 | 1,662 | 883 |
| 会員権評価損 | 3,568 | — |
| 関係会社株式評価損 | 153,183 | 144,122 |
| 特別損失合計 | 158,934 | 150,228 |
| 税引前当期純利益 | 533,070 | 738,000 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 226,433 | 267,541 |
| 法人税等調整額 | △23,555 | △3,047 |
| 法人税等合計 | 202,878 | 264,494 |
| 当期純利益 | 330,191 | 473,506 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 1,439,733 | 115,000 | 6,250,000 | 970,628 | 7,335,628 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 1,439,733 | 115,000 | 6,250,000 | 970,628 | 7,335,628 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △167,206 | △167,206 |
| 当期純利益 | | | | | | 330,191 | 330,191 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 162,985 | 162,985 |
| 当期末残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 1,439,733 | 115,000 | 6,250,000 | 1,133,614 | 7,498,614 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1,130 | 10,209,530 | 452,903 | 452,903 | 10,662,434 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △1,130 | 10,209,530 | 452,903 | 452,903 | 10,662,434 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △167,206 | | | △167,206 |
| 当期純利益 | | 330,191 | | | 330,191 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 212,804 | 212,804 | 212,804 |
| 当期変動額合計 | — | 162,985 | 212,804 | 212,804 | 375,790 |
| 当期末残高 | △1,130 | 10,372,516 | 665,707 | 665,707 | 11,038,224 |

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 1,439,733 | 115,000 | 6,250,000 | 1,133,614 | 7,498,614 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 59,148 | 59,148 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 1,439,733 | 115,000 | 6,250,000 | 1,192,762 | 7,557,762 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △167,206 | △167,206 |
| 当期純利益 | | | | | | 473,506 | 473,506 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 306,300 | 306,300 |
| 当期末残高 | 1,435,300 | 1,439,733 | 1,439,733 | 115,000 | 6,250,000 | 1,499,063 | 7,864,063 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1,130 | 10,372,516 | 665,707 | 665,707 | 11,038,224 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 59,148 | | | 59,148 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △1,130 | 10,431,665 | 665,707 | 665,707 | 11,097,373 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △167,206 | | | △167,206 |
| 当期純利益 | | 473,506 | | | 473,506 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 195,092 | 195,092 | 195,092 |
| 当期変動額合計 | — | 306,300 | 195,092 | 195,092 | 501,392 |
| 当期末残高 | △1,130 | 10,737,966 | 860,799 | 860,799 | 11,598,765 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

・その他有価証券

市場価格のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

金型・自動機器……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が91,519千円減少し、利益剰余金が59,148千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,215千円減少しております。

これにより、1株当たり純資産額は4円77銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円25銭減少しております。なお、当社は、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の影響額を算定しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 建物及び構築物 | 3,161,880千円 | 3,004,940千円 |
| 土地 | 1,207,745 | 1,207,745 |
| 計 | 4,369,625 | 4,212,686 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | －千円 | 100,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 202,454 | 101,820 |
| 長期借入金 | 381,210 | 279,390 |
| 計 | 583,664 | 481,210 |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 839,601千円 | 845,686千円 |
| 短期金銭債務 | 43,211 | 20,240 |

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物及び構築物 | 282,200千円 | 282,200千円 |
| 土地 | 60,000 | 60,000 |
| 工具、器具及び備品 | 22,800 | 22,800 |
| 計 | 365,000 | 365,000 |

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

債務保証

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|--------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 鈴木東新電子（香港）（借入債務） | 421,830千円 | 鈴木東新電子（香港）（借入債務） 665,153千円 |
| 須高ケーブルテレビ(株)（借入債務） | 644千円 | 須高ケーブルテレビ(株)（借入債務） 214千円 |

5 受取手形裏書譲渡高

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 78,117千円 | 78,451千円 |

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.5%、当事業年度11.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.5%、当事業年度88.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 給料 | 463,315千円 | 502,180千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 11,711 | 12,914 |
| 退職給付費用 | 24,616 | 28,896 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,560 | - |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35,000 | 33,650 |
| 減価償却費 | 47,070 | 48,762 |

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 1,095,288千円 | 837,788千円 |
| 仕入高 | 392,169 | 285,061 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 273,568 | 324,926 |

- 3 関係会社貸倒引当金繰入額

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金繰入額 | 一千円 | 106,939千円 |

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年6月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式530,869千円、関連会社株式 55,222千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、有価証券について153,183千円（子会社株式153,183千円）減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

当事業年度（平成27年6月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式386,747千円、関連会社株式 55,222千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、有価証券について144,122千円（子会社株式144,122千円）減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 棚卸資産評価損 | 3,609 | 5,725 |
| 賞与引当金 | 25,147 | 26,621 |
| 未払事業税 | 11,527 | 16,386 |
| 確定拠出年金未払金 | 1,681 | 1,646 |
| 未払金 | — | 15,175 |
| 貸倒引当金 | — | 35,097 |
| その他 | 20,098 | 19,865 |
| 繰延税金資産（流動）計 | 62,065 | 120,520 |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付引当金 | 261,630 | 224,630 |
| 長期未払金 | 149,508 | 120,693 |
| 減価償却超過額 | 8,257 | 10,071 |
| みなし配当加算金 | 36,107 | 32,728 |
| 貸倒引当金 | 331 | 300 |
| 減損損失 | 2,591 | 2,349 |
| 会員権評価損 | 24,702 | 22,390 |
| 有価証券評価損 | 199,386 | 226,421 |
| その他 | 438 | 351 |
| 繰延税金資産（固定）計 | 682,955 | 639,936 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| その他有価証券評価差額金 | △364,387 | △406,200 |
| 繰延税金負債（固定）計 | △364,387 | △406,200 |
| 評価性引当額 | △384,478 | △429,303 |
| 繰延税金資産の純額 | △3,845 | △75,046 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。 | 法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | |
| 役員賞与 | | |
| 評価性引当額 | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | |
| その他 | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第10号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,602千円減少し、法人税等調整額が10,334千円増加し、その他有価証券評価差額金が41,937円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|--------------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数（自己株式を含む） | 6,195,000株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 6,195,000株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 12,390,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 22,380,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|----------|------------|
| ① 基準日公告日 | 平成27年6月15日 |
| ② 基準日 | 平成27年6月30日 |
| ③ 効力発生日 | 平成27年7月1日 |

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 891.21円 | 936.47円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 26.66円 | 38.23円 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成27年8月10日発表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。